

会 議 等 報 告 書

令和 7 年 12 月 24 日

会 議 名	第 4 回大船渡市総合計画審議会
日 時	令和 7 年 12 月 24 日（水） 午後 1 時 30～ 3 時 30 分
場 所	大船渡市役所 地階会議室
出 席 者	〔委員〕 別添名簿のとおり 〔市職員〕 別添名簿のとおり 〔事務局〕 企画調整課 阿部課長、佐藤課長補佐、志田係長、大矢コーディネーター
会 議 資 料	別添のとおり
報 告 者	企画政策部 企画調整課 課長補佐 佐藤大基
会 議 内 容	
<p>松川企画政策部長の進行により開会。20 名の委員中、17 名の出席があり、条例に定める過半数に達しているため、会議が成立していることが報告された。</p> <p>続いて、米谷会長からあいさつ。</p> <p>以降、審議会条例第 5 条の規定により、米谷会長が議長となって進行した。</p> <p>○議事(1) 大船渡市総合計画 2021 後期基本計画（案）について</p> <p>事務局の企画調整課課長補佐が、資料 1 及び 2 に基づいて説明を行った。</p> <p>以下、質疑応答。</p> <p>施策 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中村委員）観光に関する成果指標について、経済効果の程度を把握することが大事であるため、観光客による「観光消費額」を加えていただきたい。 ・企画調整課長）施策レベルではなく、基本事業の中で把握し、事業の効果検証につなげる。 ・中村委員）観光消費は小規模な店舗などにも経済効果が波及するため、地域全体を盛り上げていくためにも、多角的な視点や知見を取り入れることが重要。 ・米谷会長）基本事業「②滞在型観光の推進」に「豊富な観光資源を核として…滞在時間の延長や宿泊を促進」とあるが、具体的にどのようなことを考えているのか。 ・商工港湾部長）基石海岸をはじめとする自然資源のほか、食、体験メニューの充実等を複合的・有機的に組み合わせながら、広域での連携も視野に入れつつ、プランやルートを提案する等、豊富な観光資源を最大限に活用して滞在型観光を促進することを考えている。 ・米谷会長）日本最大最古の三面椿、市指定文化財・天然記念物の大王杉など、掘り起こせば観光資源になり得るものがまだまだあるように思う。掘り起こしと P R の促進をお願いする。 ・商工港湾部長）御指摘のとおり、地域資源を磨き上げていくことは非常に重要と考えている。現在策定中の観光ビジョンの中で、より具体的な方向性を示し、個別の事業として計画に反映するよう検討を進めている。 ・今野留美委員）基本事業「⑤都市間連携・交流の推進」について、私個人は気仙沼市のファンクラブに入会しており、同市の交流人口の一人である。同市の公式 L I N E は、交流人口が必要と 	

する情報を得ることができ、その登録者数は大船渡市の公式LINEの倍以上である。大船渡市も交流人口を活用して、情報発信に結びつけてほしい。

- ・今野留美委員) また「各種スポーツ大会の開催支援…関係人口の創出・拡大」とあるが、大船渡市のマラソン大会は参加者が減少傾向にあるように感じる。参加者を増やすためには施策横断的な取組が必要だと思う。例えば、郷土芸能の後継者不足への対応と絡めた企画や、郷土芸能を体験してみたい子ども向けの企画、仮装して走るなどイベント性を高める工夫、家庭でのコミュニケーションや教育現場にも繋がるような様々な施策を通じてPRができると思う。「大船渡はいい所だね、大船渡って楽しいね、魅力的な街だね」と思ってもらえるような企画やイベントごとの見直し、そしてPRが大事。各イベントに携わる方々も一緒になって楽しめる「楽しかったなあ」「また参加してみたい」と思えるよう、卒にとらわれずワクワクするような環境にしていくことが大切。準備するスタッフも自ら楽しむことも大切。
- ・商工港湾部長) 非常に重要な視点だと考えている。PRの強化と併せて、個々のイベントの質を高め、来ていただいた方に満足していただくことに配慮しながら事業を展開していきたい。
- ・米谷会長) 3キロ程度のウォーキングコースがあれば、高齢者でも気軽に参加できると思う。
- ・佐々木委員) 宿泊業の視点から発言する。マラソン大会に参加するチーム数の減少は、部活動の地域展開の影響もあると聞いている。土日を使った宿泊が難しい現状もあると思われる。イベントや祭りはリピーターが多いので、そのお客様を離さない工夫と宿泊しやすい環境づくりが重要。

施策7 子ども・子育て支援の充実

- ・伊藤委員) 施策17「自然災害対策の推進」とも関連するが、今年（令和7年12月）に発生した青森県東方沖地震による津波注意報等の際、携帯電話しか持たずに避難した人もいた。小学校などで避難訓練は行われているが、その保護者においても有事への備えは重要。親子を対象とした避難訓練などの取組があるとよいと思う。
- ・総務部長) 訓練の在り方については津波や大雨など、災害の種類に応じて工夫していかなければならない。子どもを対象とした訓練については、教育委員会と連携しながら、検討と実践を重ねていく。
- ・米谷会長) 避難注意報は「立根町、日頃市町、猪川町以外は避難」という内容であったが、避難エリアの店舗は営業をストップせざるを得ず、そのようなことも考慮すると、例えば盛町など、注意報レベルでも避難しなければならないのかという疑問もある。他の自治体では「防波堤の内側にいる人」を避難対象とした事例もあると伺っている。
- ・総務部長) 各市町村で、注意報発令時の対応が異なることは承知している。今年は注意報や警報が複数回発令されたので、それらも含めて精査する中で、市民の生命と財産を守ることと、経済活動のバランスを考えながら、専門的知見も踏まえて検討していく。
- ・畠山委員) 盛町の法務局や大船渡郵便局は一時的に受付を停止したが、全国的に見ても、法務局だけが止まったのは大船渡だけのようだ。経済活動への影響も考慮していただきたい。
- ・江刺委員) 注意報や警報の際に避難指示を出すと、経済活動は一時的に止まってしまうが、避難訓練を実施しても一定数の人は参加しないことも考えられる。その観点からは、広く避難指示を出したことにより、実際に多くの人が避難したことは、結果的に訓練のような効果があり、命を守る行動につながりやすいという面もあると思う。賛同する意見もあるということをお伝えしたい。
- ・米谷会長) 注意報、警報、大津波警報の際の避難指示の基準はどうなっているのか。
- ・総務部長) 明確な基準はある。命を守ることを最優先にしつつ、一方で経済活動とのバランスも重要であるため、その両立を探っていきたい。

- ・畠山委員) 施策に関連して、人口減少について発言する。「増やす」のではなく「減っていくことにどう対応するか」という行政のスタンスも重要であるが、想定を上回る人口減少が進む中で、出生数を増やす取組も欠かせない。今取り組んでいることは、数十年後に大きな成果として現れるので、継続的に努力していただきたい。

施策 8 生涯にわたる健康づくりの推進

- ・新沼真弓委員) 未来かなえネットが目標としている登録割合に対して、現状の登録率が気になる。登録する市民が増えることは、災害時における市民の健康被害の軽減にも役立つと思う。

施策 9 地域福祉の充実

- ・今野留美委員) 青森県東方沖地震による津波注意報等の際、医療的ケア児や障害児のいる家庭が抱える災害時の困りごとや課題について、どのように対応できたのか伺いたい。
- ・保健福祉部長) 医師など関係者と検討している。避難や対応、環境整備については常に課題として議論しているところであり、引き続き検討を進めていく。
- ・今野留美委員) 必要なことだと思う。子どもや保護者にとって心理的負担も大きいと思うので、その点にも配慮し、困りごとに寄り添っていただけるとありがたい。一気に改善できなくても、一つずつでも今できることは必ずある。また、災害が起きた時に「やってあげば良かった」にならないように、一つでも困りごとや課題を見つけること、そして保護者への寄り添いが重要。

施策 10 学校教育の充実

- ・及川委員) 学校給食について。給食の試食会に参加したが、給食の量が少ない印象を受けた。保護者からも、特に男の子には足りないという声があった。栄養士の方からは、食材費が高騰している中、かなり工夫されているとの話も伺った。残食の問題もあるため量の調整は難しいと思うが、栄養士の方が悩まなくて済むような取組になればよいと思う。」
- ・学校教育課長) 食材費の高騰や保護者負担の問題があるが、安心・安全な学校給食を提供できるよう、引き続き検討を進めていく。
- ・今野留美委員) 成果指標「学校に行くのが楽しいと答えた児童・生徒の割合」とあるが、「楽しくない」と答えた児童・生徒にも目を向けていただきたい。ひきこもり家族の集いに同行した際など、「楽しくない」「行きたくない」と感じている子どもの数は年々増加傾向にある。中でも、未だに家族も声を上げられず、行政に繋がっていない家庭もあった。とんとん教室(※)の利用状況を教えてほしい。
※不登校傾向にある小中学生を対象に学習支援等を行う教育支援センター。
- ・学校教育課長) とんとん教室の利用状況は年度によって異なるが、実数で概ね 10 名程度。不登校とされる子どものうち、1 割から 2 割弱の子どもが通っている。
- ・今野留美委員) 1 回利用したが継続して通えていない子どもたちがいるという現実にも、目を向けていただきたい。なぜ通えなくなったのか、そこに目を向けて家族や本人への寄り添い、学校と連携することが大切。家族が送迎できない等、何かしら理由が見つかるかもしれない。まずは通えなくなった原因を探ることが大切。不登校やひきこもりの子どもたちの中には、外の楽しさも知っている子どももいる。少しでも自らの足で行きたくなるような、「行ってみようかな」につながるような、一步を踏み出せる PR をお願いする。
- ・学校教育課長) 現在の場所は子どもにとって遠い面もあるが、静かで落ち着いた環境という利点もある。PR については、学校を通じてチラシを配布しており、配布頻度を増やす(昨年度 1 回→今年度 2 回)、教室の写真を掲載するなど工夫している。

- ・大和田委員) 基本事業「②豊かな心の育成」に「道徳教育やキャリア教育の充実とともに、体験活動や文化芸術活動などに取り組む」、基本事業「⑤学校と家庭・地域との協働の推進」に「コミュニティスクールの取組を進め、地域と共に魅力ある学校づくりを推進する」とあるが、他の施策と比較すると表現が抽象的である。施策1「地域活力を担う水産業の振興」の基本事業「②漁業経営の安定支援」においては「地域のリーダーとなる人材の育成や小中学生等の漁業体験…」と具体的に表現している。もう少し具体的に記載した方がよい。
- ・学校教育課長) 具体的な取り組みは学校ごとに異なることも踏まえて、検討させていただきたい。
- ・畠山委員) 人口減少の観点から意見する。子どもの頃に学校が楽しくて、郷土芸能などに愛着を持つことができれば、一度市外に出たとしても、戻ってくる可能性があるほか、戻ってきた後も地域に根付くと思う。一方で、荒れている児童・生徒がいると耳にすることもある。不登校になったり、将来的に大船渡を離れたい理由の一つになってしまう。荒れている生徒にも理由があると思うので、そのケアも含めて、不登校への対応をしっかりお願いしたい。
- ・学校教育課長) 随時把握と対応に努める。

施策11 生涯学習の推進

- ・吉野委員) 「日本最古の植物化石」に関する記述について、全体との整合性を図る観点から、市が取組んでいることも追記いただきたい。
- ・企画調整課長) 担当課に確認する。

施策13 地域の歴史・文化資源の継承

- ・江刺委員) 日本遺産(みちのくGOLD浪漫)は、成果が不十分であれば認定取り消しの可能性もあるため、真剣に取り組む必要がある。計画案の記載内容は、文化の継承に留まっている印象を受けるが、魅力発信のその先の観光等の経済活動に波及させていく視点を記載してもよいのではないか。
- ・米谷会長) 文化継承に留めないという、非常によい意見と思う。
- ・企画調整課長) 御意見の通り、施策3「にぎわいあふれる商業・観光の推進」の基本事業「②滞在型観光の推進」においても、日本遺産を通じた観光振興を図る旨を明記している。地域資源を経済の活性化につなげることも市の使命と認識している。文化や観光は多くの分野に関連するため、全体の整合性を図る目的で要約した記述としているが、御意見に沿って、経済活動へのつながりを踏まえて取り組んでいく。
- ・米谷会長) 既存の組織体制では限界があると感じる。部署横断的なプロジェクトチームを立ち上げるなど、強力に推進していただきたい。

施策15 良好な生活空間の創造

- ・新沼滉委員) 成果指標「良好な生活空間が確保されていると答えた市民の割合」の目標値が、これまでの実績値よりも低い値としているのはなぜか。
- ・企画調整課長) 過去の実績値の平均を下回らないことを目標とするもの。実績値はアンケート結果のため、年度ごとに上下する。
- ・中村委員) 別のわかりやすい数値にしてもよいと思う。
- ・米谷会長) せめて「去年よりも良くする」ということで、再検討願う。
- ・吉野委員) アンケート結果によるしかないとなれば平均を用いることも一つの手ではあるが、アンケート結果による目標値は努力目標と定義していること、また、市民に「住みにくくなってしまうのではないか」等懸念を与える可能性もあることを踏まえると、過去の実績値の最高値を目

指す等修正するとよいと思う。

- ・米谷会長）再検討願う。

施策 18 市民生活に身近な安全の確保

- ・江刺委員）基本事業「③防犯対策の推進」について、防犯関係のボランティア団体は、どこも会員の高齢化が進み、活動が難しくなっているため、これまで買い物やウォーキング等をしながらの「ながら見守り」を何年も続けてきた。しかし、今年はクマ騒動の影響で、ながら見守りもできなくなっている。別の方法を考えているところである。
- ・新沼真弓委員）前回の審議会において、「学校内のクマ対策として、学校への電気柵の設置を検討してほしい」旨を意見したが、その後進んでいるか。また、避難先にクマの不安があると避難できなくなるおそれがあるため、予算の問題はあると思うが、福祉避難所となり得る施設にも安全性を確保していただきたい。
- ・学校教育課長）学校への電気柵設置については、電気柵が子どもたちに危険を及ぼす可能性もあるため、安全性を十分に確認しながら、慎重に検討を進めていく。
- ・保健福祉部長）福祉避難所については、災害時に避難所で体調を崩された方を確認した上で、福祉施設に設置をお願いする流れになっている。福祉施設とは、クマ対策も含めて定期的に話し合うよう心がける。
- ・新沼真弓委員）市役所職員は、災害時には人手が不足するほか、クマ対策まで加わると負担が大きくなるため、平時のうちから少しずつ対応を進めていただければと思う。

施策 22 市民参画の拡充

- ・新沼真弓委員）市民意識調査等のアンケート調査に当たっては、市公式LINEを用いたアンケートを取り入れることで、回答のハードルが下がりより多くの市民が参加しやすくなること、回答集計等にかかる職員の負担軽減にもつながる可能性があることに加え、自分が回答したアンケート結果を知ること、市の施策や行政への関心が高まり、結果として多世代の市民参画や、施策への理解の深まりにもつながると思う。

施策 24 広域・大学等連携の推進

- ・吉野委員）基本事業「②大学等との連携の推進」について、大学側が大船渡に来る内容となっているが、大船渡側が大学に出向くことも効果的だと思う。例えば、郷土芸能や物産など文化的なものは移動可能なので、大学で披露することで、大船渡の魅力を直接知ってもらう効果は大きいと思う。双方向性のある交流・連携を、令和8年度から検討していただきたい。なお、1月には大船渡の芸能団体2団体（浦浜、野形）が岩手県立大学で郷土芸能を披露する予定だが、大学側には芸能や物産を受け入れる規定がないため、行政からの後押しがあると実施しやすくなる。
- ・企画調整課長）交流の視点から、大学に出向いて交流する取組も進めているので、その方向でさらに深めていきたい。
- ・米谷会長）基本事業「①広域連携の推進」について、人口減少や財源の制約を考えると、広域連携はますます必要になる。市民にとっては近くにグラウンドなどがあると便利だが、今や1～2時間の移動は当たり前になっているので、近隣市町で施設を共有化する取組をもっと進めてもよいと思う。
- ・企画調整課長）一部事務組合や協議体を念頭に整理しているが、個別の事務においても、施設やイベントで相互に協力しながら進めている。また、気仙地域の2市1町では共通の行政課題については検討を重ねている。今後もこうした枠組みを念頭に、協力をさらに進めていく。

全体

- ・吉野委員) 総合計画の成果指標数 49 指標のうち、半数は市民意識調査の結果を用いている。しかし、調査結果が本当に市民全体の意見なのか、高齢者の偏りなど現実と違う部分があるのではという懸念もある。2,000 人規模で費用をかけて実施するので、結果をしっかりと分析する機会を設け、翌年に改善できるようフィードバックする体制を整えることが重要。今後 5 年間で毎年度評価しながら改善していくことを願う。
- ・企画調整課長) 分析の機会は今後検討する。
- ・畠山委員) 人口減少について、交流人口の話もあったが、市外に転出した人も含めて「大船渡人」として、継続的な協力関係を築けるよう検討してほしい。ルーツを持つ方々にふるさと納税をしてもらうなど、何らかの取り組みを期待する。
- ・中村委員) これまで「大船渡らしさ」という言葉が何度か出てきたが、外国人観光客が潮風トレイルや林野火災をきっかけに興味を持ち、「大船渡は素晴らしい」と言ってくれている。地域の人たちが何度も困難を乗り越え、再生しようとする力があることを評価されている。ボランティア活動でも、前向きに進む姿勢がすごいと感じる。火災の最中でも「命があればなんとかなる」という強さを見せてもらった。地域の魅力は、周囲を思いやる心にあると思う。一言で表現するのは難しいが、言葉にして発信することが本当の P R である。市民に伝えていくことが、まちづくりにつながると思う。
- ・米谷会長) 「大船渡はどんなまちを目指すのか」と問われると、答えるのが難しい。大船渡を象徴する何かが必要だと思う。
- ・中村委員) 再生しようとする力、経験からくる強さをうまく表現できるとよい。

○議事(2) 答申書(案)について

事務局の企画調整課課長補佐が、資料 3 及び 4 に基づいて説明を行った。
質疑応答は特になし。

○議事(3) その他

特になし。
午後 3 時 30 分終了。